

4 横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設

施設長	大場純一
定員	施設入所支援事業 30人
	自立(機能)訓練事業 36人

身体障害者の早期での社会復帰や社会参加、生活の再構築を目標に、入所または通所の利用をとおして、社会リハビリテーション（社会生活力プログラム）を中心に医学・職業リハビリテーションを併せた総合リハビリテーションサービスを提供しました。また、退所者には、リハビリテーションの効果測定を目的に、退所後の経過調査を行いました。

障害者自立支援法に基づく障害者支援施設として、夜間や休日に入浴や排せつ及び食事介助等を行う施設入所支援事業と、自立した日常生活または社会生活ができるように、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために必要な訓練を行う自立（機能）訓練事業（以下、「自立訓練事業」という。）によるサービスを提供しました。

年間をとおして自立訓練事業の平均利用期間は、5.6か月でした。

障害者支援施設 (人)

項目	継続利用者	新規利用者	施設退所者
施設入所支援事業	21	38	44
自立訓練事業	24	39	47

また、関係機関を対象に業務報告会（社会リハセミナー）、見学会、施設利用状況報告等を実施し、業務内容の周知を図りました。

主な事業内容は次のとおりです。

(1) 社会生活力プログラム

自らの障害を認識し、目標とする生活の創造を目指して、課題解決のための技術や方法を獲得することを支援するために、個々の障害状況に応じた社会生活力プログラムを実施しました。

ア 個別プログラム

目標とする生活を想定し、障害の状況や物理的・人的な環境を考慮して、移動（交通機関の利用）、入浴、買物、調理、衣類管理、服薬・健康管理等、きめ細かいプログラムを実施しました。

さらに、障害に応じたプログラムを次のとおり行いました。

(7) 中途障害者へのプログラム

地域での生活の再構築を目的として

- a 単身生活に向けたプログラム
 - b 家庭生活の安定・役割の再獲得のためのプログラム
 - c 復職・再就職のためのプログラム
 - d 日常生活動作の習熟のためのプログラム（脳血管障害等による高次脳機能障害の補完・代償手段の獲得）など
- (イ) 先天性障害者へのプログラム

特に若年障害者を対象に、社会経験の拡大や将来の生活イメージの獲得を目的に、社会生活を送る上で必要とされる判断力・実践力を身につけるための教育的プログラムを中心に実施しました。

また、実生活に即した環境（TDL室）を設定し、実生活のシミュレーションを行うことによって、プログラムをとおして獲得された家事動作や生活管理能力の実用性、単身生活の可能性を確認し、見極めを行いました。

イ グループプログラム

障害の状況や年齢に応じた小集団により、相互の協調や刺激の効果が期待できる歩行訓練、コミュニケーション訓練のプログラムを実施しました。

ウ 全体プログラム

全員が参加できるプログラムについて、施設利用後の余暇活動につながるよう、横浜ラポールと連携した教室の活用や、自宅で手軽にできるような内容で実施しました。

行事の内容

開催月	内 容
7月	陶芸教室
8月	納涼花火大会
2月	豆まき
3月	スポーツ大会

(2) 医学的管理

リハセンター診療所との連携により、担当医師や看護師による医療相談、医学的管理、健康管理、保健指導を行いました。また、栄養士から栄養管理面の助言を行いました。

(3) 機能訓練等

身体機能の維持または回復のための理学療法や作業療法、言語、コミュニケーション能力改善のための言語治療・心理カウンセリング、体育指導を診療所との連携により実施しました。（診療所の機能訓練実績内入院を含む。）

(4) 職業相談・職業訓練

就労へ向けた課題の整理を目標に、職業相談（職能評価、作業参加）を通じての職業訓練を実施しました。

職能訓練年間実績

	実人数	実施件数
今年度	13人	114件
昨年度	11人	99件

(5) 他部門への支援

各部課からの依頼により、地域支援課、診療所と連携して、視覚障害者用機器の情報提供、福祉制度に関する相談等を行いました。また、地域支援課、診療所の利用者へ社会生活力プログラムの提供を行いました。

(6) 評価入所

関係機関からの依頼により、地域支援課を窓口、障害者ケアマネジメントの二次評価機関として、専門的評価・支援計画の策定等の新しい評価利用について検討しました。

(7) フォローアップ

退所後において、リハビリテーション成果の地域での定着を図るために、必要に応じて継続した支援を行いました。

施設から地域生活へ移行し、安定した居宅生活を送ることができるように、退所後1か月から2か月以内に訪問による確認を行いました。

ア対象者

障害者支援施設を退所し居宅生活を始め、訪問による支援が必要と思われる利用者

イ実施内容

(ア) 援助計画の実施状況の確認

(イ) 生活環境の確認

(ウ) 家庭支援状況の確認

(エ) 日常生活動作・日常生活関連動作の実施状況の確認

(オ) 社会参加の状況の確認

ウ実施結果

当施設を退所時に作成された援助計画による生活状況を確認することができました。また、援助計画の変更が必要な場合には、早期の段階で再検討をすることができました。

(8) 退所後経過調査

利用者の退所後の生活状況を調査し、障害者支援施設における社会生活力プログラムの向上及び退所後の状況に応じて、利用者への助言、関係機関と連絡調整を実施しました。

ア対象者

障害者支援施設を退所後、1年程度経過した利用者

イ 調査内容

- (ア) 生活形態の動向（現在の生活状況）
- (イ) 日常生活で支障をきたしていること
- (ウ) 訓練の充足度（頻度・内容）
- (エ) 訓練効果（センターを利用して良かったと思うこと）
 - (オ) 今後の希望
 - (カ) 自由記載欄

ウ 実施結果

今年度は50人に対して調査を行った結果、その多くは退所時の生活形態を維持または発展していましたが、課題があった場合については必要な情報提供を行うとともに、ケアマネジャーや区福祉保健センター等と調整を行いました。

(9) 業務報告会（社会リハセミナー）・見学会の実施

区福祉保健センター等関係機関を対象に、当施設の利用方法とプログラム内容や利用者の状況等の周知及び連携の強化、利用率の向上を目的に実施しました。

(10) 利用実績

ア 月別在籍者数

(ア) 施設入所支援事業 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
前月継続在籍者数	21	25	24	18	15	13	12	17	15	12	10	15	197
新規入所者数	5	2	0	2	3	6	6	1	2	2	6	3	38
月内在籍者数	26	27	24	20	18	19	18	18	17	14	16	18	平均 19.8
退所者数	1	3	6	5	5	7	1	3	5	4	1	3	44

(イ) 自立訓練事業 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
前月継続在籍者数	24	30	28	24	20	17	17	21	18	13	12	17	241
新規入所者数	6	2	0	2	3	6	6	1	2	2	6	3	39
月内在籍者数	30	32	28	26	23	23	23	22	20	15	18	20	平均 23.4
退所者数	0	4	4	6	6	6	2	4	7	3	1	4	47

イ 在籍者の状況

(イ) 区別内訳 (人)

鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区	金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区	市外	合計
2	1	3	3	3	4	1	3	2	3	6	1	3	5	4	3	0	1	15	63

(イ) 年齢別内訳 (人)

20歳未満	1
20～29歳	1
30～39歳	10
40～49歳	17
50～59歳	26
60歳以上	8
合計	63
平均年齢	48.7

(ウ) 障害等級別内訳 (人)

1級	20
2級	33
3級	3
4級	5
5級	1
6級	1
合計	63

(エ) 疾患別内訳 (人)

肢体不自由						合計
脳血管障害	脊髄疾患・脊髄損傷	頭部外傷	頸椎疾患・損傷	脳性麻痺	その他	
55	2	2	1	1	2	63

(12) 介助犬・聴導犬認定審査及び訓練事業の実施

介助犬・聴導犬の利用相談、身体障害者補助犬法に基づく合同訓練の一部実施、認定審査及び認定後のフォローアップを実施しました。

介助犬・聴導犬事業年間実施件数 (件)

	介助犬		聴導犬	
	今年度	昨年度	今年度	昨年度
利用相談	2	4	3	1
合同訓練	2	1	2	0
認定審査会(総数)	2	3	2	1
認定	2	1	3	1
認定解除	6	2	2	0
認定後のフォローアップ	11	16	7	8
訪問指導	0	2	0	0